

申 込 書 類

※このページ以降のページを公募案内書から切り放し、必要事項を記入の上
ご提出下さい。

< 提 出 書 類 >

- (1) 市営住宅団地入居申込書、住宅の状況(入居予定者全員)
- (2) 婚約者、別居親族調書 (該当者のみ)
- (3) 納付等状況調査同意書(市外の方は滞納がないことの証明) (幼児・学生除く入居予定者全員のものがが必要です。)
- (4) 給与支払証明書 (令和7年1月2日以降に転職、就職した該当者のみ)
- (5) 京丹後市営住宅条例第8条第1項に基づく警察等関係機関照会同意書
(暴力団員でないことを警察等関係機関に照会することの同意書)
(入居予定者全員)
- (6) 住民票^{とうほん}謄本(世帯主・続柄記載)(婚約者を含む、入居予定者全員)
- (7) 令和7年度課税証明書(幼児・学生除く入居予定者全員のものが必要)
- (8) その他(公募案内書21ページに該当する書類、または市が必要として
申請者に提出を求めた書類)

一般	優先
----	----

様式第1号(第3条関係)

令和 年 月 日

京丹後市長 様

市営住宅団地入居申込書

次のとおり京丹後市営住宅の入居の申込みをします。

申込者	フリガナ氏名				電話	() -			
	フリガナ現住所	〒							
	勤務先の名称及び所在地				電話	() -			
該当する入居を希望する団地の種類に○囲んでください。					1. 一般住宅		2. 優先入居住宅		
上記の回答で優先住宅に○を付けた方のみ、該当項目を1つ○で囲んで下さい。 (1. 多子世帯 2. 子育て世帯 3. 新婚世帯 4. 母子・父子世帯)									
入居を希望する者の状況	氏名 生年月日	続柄	年齢	勤務先等	年間総所得額(円)				控除
					給所	与得	年所	金得 その他の所得	
									
									
									
									
合計		人							
入居を希望する理由	※ 該当する項目の番号を○で囲んでください。 ※ 複数に該当するときは、主な項目の番号を◎で囲んでください。								
	1 保安上危険な建物又は住宅以外の工作物に居住している。(住宅の状況)								
	2 住宅が狭い。(ア 不自由である。 イ 親族と同居できない。)								
	3 他の世帯との同居等により、生活上の苦痛が著しい。(同居する世帯数 世帯)								
	4 風致上又は衛生上不適当な住宅に居住している。(状況)								
	5 家主等から住宅の明渡しを求められているが、立ち退き先がない。(明渡期日)								
	6 家賃が高いため生活が困難である。(家賃月額 円)								
	7 通勤距離が長く、交通の便が悪い。(通勤時間 時 分)								
	8 婚約中であるが住宅がないため結婚できない。								
9 その他()									

備考1 申込みは、募集の都度1世帯1戸です。同一世帯で2戸以上申込まれますと全て無効となります。
2 申請に虚偽があった場合や不正の行為によって入居した場合は、たとえ入居許可後でも、条例42条(住宅の明渡請求)の規定により、住宅の明け渡しとなります。

希望団地	第1希望	第2希望
	団地	団地

注)必ずしも希望する団地に入居できるとは限りませんが、希望団地は必ず記入して下さい。
第2希望の記入がない場合は、第1希望のみと判断します。
第1希望者が誰も無い団地が発生した場合に限り、第2希望者で審査を行います。
優先入居に申し込まれる場合には、第2希望には必ず一般住宅を記入して下さい。

住宅の状況

※記入漏れ(見取図含む)が無いように全ての項目に回答して下さい。

1	自家・同居・借家・間借り	階・アパート	階・社宅・寮・公団公営住宅・その他()
2	今の家に住んだ時期	年	月頃
3	建てられた時期	年	月頃
4	建物の構造	木造・鉄骨・鉄筋コンクリート・その他()	
5	家賃	円・敷金	円・礼金
家主の氏名		住所	電話
6	契約期間	年間・次回契約更新	年 月 日
7	炊事場(共同・専用)、水道(共同・専用)、便所(共同・専用)、風呂(有・無)		
8	畳の間	帖	帖
9	通勤時間等、利用する交通機関名	所要時間	所要経費
10	現在住んでいる住宅に同居している人数(入居申込者含む) 人		
11	申込者の収入状況 会社員等(正職員・パート・派遣)、自営業、無職、その他()		

過去に公営住宅へ入居していたかの有無	有・無	団地	退去時期	年	月
--------------------	-----	----	------	---	---

現住所付近見取図

目標物等からわかりやすく記入して下さい。
(隣接する隣の建物の名前も記入して下さい。)

北

西

東

南

勤務先付近見取図

目標物等からわかりやすく記入して下さい。
(隣接する隣の建物の名前も記入して下さい。)

北

西

東

南

収入のある方が2人以上の場合、全員の勤務先見取図を記入して下さい。
(別の用紙で記入のこと。)

◆婚約者または別居親族がある場合のみ下記の書類をご記入下さい。

婚約者又は別居親族	1. 住宅の状況 自家、同居、借家、間借り、アパート、その他() 家賃_____円/月、敷金_____円、礼金_____円 炊事場(共同・専用)、水道・洗面(共同・専用)、便所(共同・専用)、風呂(有・無) 畳の間____帖 ____帖 ____帖 ____帖 ____帖 板の間____帖 ____帖 2. 職業 会社員、学生、家事手伝い、その他()
婚約証明	本人氏名_____ 婚約者氏名_____ 上記の両名は婚約中で、令和 ____年 ____月 ____日結婚予定であることを証明します。 仲人(又は婚約者の父母) 氏 名 _____ 印 _____ 歳 _____ 現住所 _____ (電話 _____) 職業及び勤務先 _____
別居親族又は婚約者のある場合	私は指定される入居可能日から10日以内に同時入居することを誓約します。 同居予定者・婚約者 氏 名 _____ 印 _____ 電 話 _____ 現住所 _____
現在別居している親族と同居する理由	

◆低階希望記入欄

氏 名	年齢	続柄	手帳番号	発行者 障害者名又は症状

注) 心身障害者・高齢者等がおられて高い階に入居できない方については部屋割りの参考にしたいと思っておりますので、当てはまる場合は記入するとともに医師の診断書又は身体障害者手帳の写しを添付して下さい。

令和 年 月 日

京丹後市長 様

納付等状況調査同意書

下記申請者が 令和 年 月 日付で申請した〔市営住宅入居者募集〕に係る事務を貴方が行うに当たり、市税等の納付状況について調査をされることに同意します。

記

調査同意者	押印
市営住宅入居申込者 氏名： 住所：	㊞
氏名： 住所：	㊞
氏名： 住所：	㊞
氏名： 住所：	㊞
氏名： 住所：	㊞

世帯員等、市営住宅入居予定者すべての者について記載押印のこと。

給 与 支 払 証 明 書

様

下記のとおり給与を支給したことを証明します。

記

年 月 日	支 払 金 額	備 考
	給 与 (諸手当等含む総支払額)	
令和 年 月 日	円	
令和 年 月 日	円	
令和 年 月 日	円	
令和 年 月 日	円	
令和 年 月 日	円	
令和 年 月 日	円	
令和 年 月 日	円	
令和 年 月 日	円	
令和 年 月 日	円	
令和 年 月 日	円	
令和 年 月 日	円	
	賞 与	
令和 年 月 日	円	
令和 年 月 日	円	
令和 年 月 日	円	
	その他	
令和 年 月 日	円	
令和 年 月 日	円	

※ 支払金額は控除前の金額です。

令和 年 月 日

印

- ◎ 契約者若しくは同居者が、令和7年1月以降に就職もしくは転職により3ヶ月以上勤務された場合は、現在の勤務先から給与支払証明をしていただいでください。
- ◎ 会社の様式等があり、給与支払証明内容を満たすものであれば、書式は問いません。

京丹後市営住宅条例第8条第1項に基づく警察等関係機関照会同意書

下表に記載した、私及び私と現に同居し、または同居しようとする親族が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員でないことを警察等関係機関に照会することに同意します。

京丹後市長 様

令和 年 月 日

氏名 _____

氏 名	生 年 月 日	入 居 者 との続柄	住 所	備 考
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			

※入居を希望する者、入居を希望する者と現在同居する親族（別世帯含む）を全て記載してください。

月額所得を計算するのにご活用ください（提出不要）

収入基準計算表

入 居 予 定 者	生 年 月 日		続柄	年齢	職業・学生	給 与 その他 の所得	過去1年間の収入	
	氏 名						総収入金額	総所得金額
	年 月 日		本人			給 与 その他 の所得	円	円
	年 月 日					給 与 その他 の所得	円	円
	年 月 日					給 与 その他 の所得	円	円
	年 月 日					給 与 その他 の所得	円	円
	年 月 日					給 与 その他 の所得	円	円
年 月 日					給 与 その他 の所得	円	円	

備考	遠隔地扶養者の氏名						総所得 計	(A)
----	-----------	--	--	--	--	--	----------	-----

控 除 額	ア	老人扶養控除	名×10万円	エ	特別障害者控除	名×40万円	キ	同居親族控除	名×38万円	控 除 額 計 (B) 万円
	イ	特定扶養親族控除	名×25万円	オ	寡婦控除	名×27万円		配偶者控除	名×38万円	
	ウ	障害者控除	名×27万円	カ	ひとり親控除	名×35万円		遠隔の扶養親族	名×38万円	
	ク	給与所得・年金所得にかかる基礎控除振替分の控除 名×10万円								

(A)家族全体の所得金額	－	(B)控除額合計金額	=	世帯の年間所得	÷ 12ヶ月 =	世帯の月額所得

- ※ 世帯の月額所得の結果を10ページ収入区分表に照らし合わせて家賃を参照して下さい。
- ※ 世帯の月額所得が158,000円を超える場合は、公営住宅の入居対象者ではありません。
(裁量階層14ページ該当者は214,000円以下)
- ※ 世帯の月額所得を確認されたい方は、課税証明書等を持参のうえ建設部 都市計画・建築住宅課
にご相談下さい。